

貸借対照表

(単位:十億円)

	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	90,872	106,142	15,270	未払金等	15,213	15,623	410
有価証券	362,972	426,214	63,243	賞与引当金	567	586	19
たな卸資産	5,095	5,026	▲ 69	政府短期証券	87,704	94,771	7,067
未収金等	13,579	14,188	609	公債	1,132,877	1,152,176	19,299
貸付金	161,344	159,379	▲ 1,965	独立行政法人等債券	61,928	61,819	▲ 110
貸倒引当金等	▲ 3,894	▲ 4,049	▲ 156	借入金	42,051	42,479	428
有形固定資産	281,608	284,157	2,549	預託金	1,689	1,537	▲ 153
国有財産等(公共用財産を除く)	69,676	70,648	971	郵便貯金	478	386	▲ 92
公共用財産	204,170	205,953	1,783	責任準備金	29,816	30,007	191
物品等	7,757	7,553	▲ 204	公的年金預り金	127,580	130,440	2,861
その他の固定資産	6	3	▲ 2	退職給付引当金	7,562	7,386	▲ 176
無形固定資産	1,307	1,453	146	支払承諾等	2,451	2,306	▲ 145
出資金	24,806	28,549	3,743	その他の負債	34,564	37,261	2,697
支払承諾見返等	2,451	2,306	▲ 145	負債合計	1,544,482	1,576,777	32,295
その他の資産	22,547	25,530	2,983	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	962,688	1,048,895	86,208	資産・負債差額	▲ 581,794	▲ 527,882	53,913
				負債及び資産・負債差額合計	962,688	1,048,895	86,208

業務費用計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	7,652	7,786	134
退職給付引当金等繰入額	1,175	1,071	▲ 105
基礎年金給付費	24,200	24,797	597
国民年金給付費	240	202	▲ 38
厚生年金給付費	23,423	23,694	271
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,478	4,464	▲ 14
失業等給付費	1,147	1,195	47
育児休業給付費	695	749	55
雇用安定等給付費	1,018	211	▲ 807
その他の社会保障費	1,488	1,394	▲ 94
保険金等支払金	2,954	2,760	▲ 194
持続化給付金等	1,189	-	▲ 1,189
補助金等	48,283	43,066	▲ 5,216
委託費等	2,608	2,503	▲ 105
地方交付税交付金等	21,616	21,999	383
庁費等	4,268	4,350	82
公債事務取扱費	17	17	▲ 0
減価償却費	8,025	8,081	55
貸倒引当金繰入額	721	855	134
支払利息	7,081	7,737	656
資産処分損益	155	485	330
出資金等評価損	114	96	▲ 18
その他の業務費用	26,001	26,469	469
本年度業務費用合計	188,549	183,979	▲ 4,570

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 571,562	▲ 581,794	▲ 10,232
本年度業務費用合計(A)	▲ 188,549	▲ 183,979	4,570
財源(B)	164,749	213,837	49,088
租税等財源	76,338	77,387	1,050
その他の財源	88,412	136,450	48,038
為替換算差額等	13,730	24,990	11,260
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 905	▲ 2,861	▲ 1,956
その他資産・負債差額の増減	743	1,926	1,182
本年度末資産・負債差額	▲ 581,794	▲ 527,882	53,913
(参考) (A)+(B)	▲ 23,800	29,858	53,658

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	53,214	67,657	14,443
財源	284,839	280,809	▲ 4,030
業務支出*	▲ 231,624	▲ 213,152	18,472
財務収支	20,741	1,414	▲ 19,327
公債発行等収入	276,137	257,143	▲ 18,994
公債償還等支出	▲ 255,396	▲ 255,729	▲ 333
本年度収支(業務収支+財務収支)	73,956	69,071	▲ 4,885
連結範囲の変更による増減額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
余裕金の運用等	▲ 2,704	▲ 4,159	▲ 1,455
借換国債収入額	15,499	24,358	8,859
資金等残高	26,722	34,572	7,850
国庫余裕金の繰替使用	▲ 22,600	▲ 17,700	4,900
本年度末現金・預金残高	90,872	106,142	15,270

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和5年度…198 法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

- 貸借対照表
・**資産:86.2兆円増加**
現金・預金… + 15.3兆円
有価証券… + 63.2兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産 + 45.8兆円
国が保有する外貨証券 + 16.4兆円
(国研)科学技術振興機構保有 + 1.0兆円
有形固定資産… + 2.5兆円
出資金… + 3.7兆円
・**負債:32.3兆円増加**
公債… + 19.3兆円
国の公債残高 + 20.4兆円
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減 ▲ 1.1兆円
政府短期証券… + 7.1兆円
公的年金預り金… + 2.9兆円

・**資産・負債差額:53.9兆円のマイナス幅の縮小**

主な増減内容②

- 業務費用計算書
・**業務費用合計:4.6兆円減少**
基礎年金給付費… + 0.6兆円
雇用安定等給付費… ▲ 0.8兆円
持続化給付金等… ▲ 1.2兆円
補助金・交付金等… ▲ 5.3兆円
経済産業省 + 2.4兆円
厚生労働省 ▲ 5.8兆円
総務省 ▲ 1.1兆円
国交省 ▲ 0.8兆円
地方交付税交付金等… + 0.4兆円
支払利息… + 0.7兆円
資産処分損益… + 0.3兆円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過財源) + 53.7兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
その他の財源 + 48.0兆円
- 区分別収支計算書
財源… ▲ 4.0兆円
租税等収入 + 1.0兆円
その他の収入 + 5.5兆円
前年度剰余金等受入 ▲ 2.6兆円
業務支出(※)…(+は支出の減少) + 18.5兆円
資金への繰入 (予算上措置されたもの) + 11.2兆円
補助金等 + 5.5兆円
財務収支… ▲ 19.3兆円
公債発行収支差 ▲ 18.4兆円
債券発行収支差 + 1.7兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額 + 8.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

令和5年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・**資産:270.8兆円増加**

現金・預金…	+ 40.8兆円
有価証券…	+ 283.9兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産	+ 246.0兆円
相殺消去	▲ 12.0兆円
貸付金…	+ 37.1兆円
連結対象法人合計	+ 121.3兆円
相殺消去	▲ 84.3兆円
運用寄託金…相殺消去	▲ 115.6兆円
国有財産等…	+ 36.3兆円
(独)都市再生機構	+ 10.9兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+ 7.0兆円
新関西国際空港(株)	+ 1.9兆円
公共用財産…	+ 47.2兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 39.7兆円
出資金…	▲ 75.2兆円
相殺消去	▲ 78.0兆円

・**負債:103.0兆円増加**

公債…相殺消去	▲ 12.6兆円
独立行政法人等債券…	+ 61.8兆円
連結対象法人合計	+ 65.2兆円
相殺消去	▲ 3.4兆円
借入金…	+ 8.3兆円
連結対象法人合計	+ 92.8兆円
相殺消去	▲ 84.5兆円
預託金…相殺消去	▲ 9.0兆円
責任準備金…	+ 20.2兆円

・**資産・負債差額:167.9兆円のマイナス幅の縮小**

	国ベース	連結ベース	差額		国ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	65,362	106,142	40,780	未払金等	12,564	15,623	3,059
有価証券	142,338	426,214	283,877	賞与引当金	344	586	242
たな卸資産	4,330	5,026	696	政府短期証券	94,771	94,771	-
未収金等	12,060	14,188	2,129	公債	1,164,288	1,152,176	▲ 12,112
貸付金	122,317	159,379	37,062	独立行政法人等債券	-	61,819	61,819
運用寄託金	115,630	-	▲ 115,630	借入金	34,151	42,479	8,329
貸倒引当金等	▲ 1,266	▲ 4,049	▲ 2,784	預託金	10,504	1,537	▲ 8,967
有形固定資産	196,748	284,157	87,409	郵便貯金	-	386	386
国有財産等(公共用財産を除く)	34,329	70,648	36,319	責任準備金	9,813	30,007	20,194
公共用財産	158,738	205,953	47,215	公的年金預り金	125,507	130,440	4,934
物品等	3,677	7,553	3,876	退職給付引当金	5,127	7,386	2,259
その他の固定資産	3	3	-	支払承諾等	-	2,306	2,306
無形固定資産	462	1,453	991	その他の負債	16,758	37,261	20,503
出資金	103,741	28,549	▲ 75,192	負債合計	1,473,827	1,576,777	102,950
支払承諾見返等	-	2,306	2,306	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	16,366	25,530	9,164	資産・負債差額	▲ 695,739	▲ 527,882	167,857
資産合計	778,088	1,048,895	270,807	負債及び資産・負債差額合計	778,088	1,048,895	270,807

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,574	7,786	3,211
退職給付引当金等繰入額	602	1,071	469
基礎年金給付費	24,797	24,797	-
国民年金給付費	202	202	-
厚生年金給付費	23,694	23,694	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,756	4,464	▲ 292
保険料等交付金	11,050	-	▲ 11,050
失業等給付費	1,195	1,195	-
育児休業給付費	749	749	-
雇用安定等給付費	211	211	-
その他の社会保障費	1,394	1,394	-
保険金等支払金	-	2,760	2,760
補助金等	49,633	43,066	▲ 6,567
委託費等	2,809	2,503	▲ 306
地方交付税交付金等	21,999	21,999	-
運営費交付金	3,140	-	▲ 3,140
庁費等	4,413	4,350	▲ 63
公債事務取扱費	17	17	▲ 0
減価償却費	5,587	8,081	2,494
貸倒引当金繰入額	316	855	539
支払利息	6,651	7,737	1,086
資産処分損益	419	485	65
出資金等評価損	251	96	▲ 155
その他の業務費用	1,924	26,469	24,546
本年度業務費用合計	170,383	183,979	13,596

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲ 702,008	▲ 581,794	120,214
本年度業務費用合計(A)	▲ 170,383	▲ 183,979	▲ 13,596
財源(B)	151,344	213,837	62,493
租税等財源	77,387	77,387	-
その他の財源	73,957	136,450	62,493
為替換算差額等	25,784	24,990	▲ 795
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,475	▲ 2,861	▲ 385
その他資産・負債差額の増減	2,000	1,926	▲ 74
本年度末資産・負債差額	▲ 695,739	▲ 527,882	167,857
(参考) (A)+(B)	▲ 19,040	29,858	48,897

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	25,629	67,657	42,028
財源	196,952	280,809	83,857
業務支出※	▲ 171,323	▲ 213,152	▲ 41,829
財務収支	2,725	1,414	▲ 1,311
公債発行等収入	234,189	257,143	22,954
公債償還等支出	▲ 231,464	▲ 255,729	▲ 24,264
本年度収支(業務収支+財務収支)	28,354	69,071	40,717
連結範囲の変更による増減額	-	▲ 1	▲ 1
余裕金の運用等	▲ 3,943	▲ 4,159	▲ 216
借換国債収入額	24,358	24,358	-
資金等残高	34,293	34,572	279
国庫余裕金の繰替使用	▲ 17,700	▲ 17,700	-
本年度末現金・預金残高	65,362	106,142	40,780

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

国ベースとの主な相違②

<国ベースからの主な増減>

2. 業務費用計算書

・**業務費用合計:13.6兆円増加**

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+ 3.7兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲ 11.1兆円
保険金等支払金…	+ 2.8兆円
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+ 2.4兆円
補助金等…相殺消去	▲ 7.9兆円
運営費交付金…相殺消去	▲ 3.1兆円
減価償却費…	+ 2.5兆円
その他の業務費用…	+ 24.5兆円
連結対象法人合計	+ 28.0兆円
相殺消去	▲ 3.4兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過財源)

	+48.9兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲ 13.6兆円
連結対象法人合計	▲ 41.5兆円
相殺消去	+ 27.9兆円
その他の財源…	+ 62.5兆円
連結対象法人合計	+ 91.4兆円
相殺消去	▲ 28.9兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+ 83.9兆円
業務支出(※)…(▲は支出の増加)	▲ 41.8兆円
補助金等	+ 6.9兆円
有価証券の取得による支出	▲ 31.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。